

まちの行政改革の 取り組み状況



町では、旧合併特例法の下での市町村合併を選択せず、「当面の自立」の方針で町政運営を進め、これを実現していくために、協働によるまちづくりの推進や時代に即応した行政体制の確立、自立可能な財政構造の構築を柱とする新しい「平泉町行政改革大綱」と「平泉町集中改革プラン」(取り組み項目=47項目、計画期間=平成18年度から22年度までの5年間)を平成18年12月に策定し、行財政改革に積極的に取り組んでいます。これまでの取り組み状況について、その概要をお知らせします。

推進項目	推進内容	これまでの取り組み状況
2 組織機構の見直し 【4項目】	17年度に行った課、室の再編を検証し、簡素で効率的な組織のあり方を検討する。また特別職(三役)の給与および非常勤特別職の定数、報酬の見直し、削減を検討する。	▷課、室の統廃合から2年経過したので、その効果の検証を行い組織再編の必要性の検討を行った。 ▷17年度から特別職の給与の削減を行うとともに、19年度からは保健推進員の報酬を見直し削減した。
3 定員管理、給与の適正化 【5項目】	17年度までに大幅な職員数の削減を行っているが、業務の見直しなどにより引き続き職員数の削減に努めるとともに、人事院勧告に沿った給与構造の適正化を図る。	▷人事院勧告を踏まえ、国家公務員に準じた新給与制度を導入し、19年4月から実施した。(平均4.8%削減) ▷通勤手当の支給見直しの実施および管理職手当の削減、時間外手当の縮減に取り組んだ。 (管理職手当40%削減、時間外手当20%縮減)
4 職員の能力開発等の推進 【2項目】	新たな課題に対応する人材の育成を図るため、職員一人ひとりの能力の向上を目的に研修の充実や能力実績主義による人事評価制度を構築する。	▷職員の能力開発を効果的に推進するため、職員人材育成基本方針を19年3月に策定した。 ▷人事評価システムの導入検討に先立ち、担当職員を研修に派遣し、人事評価の定義などについて研修した。
5 事務事業の見直し 【1項目】	限られた財源を有効に活用するため、既存の事務事業の費用対効果を見直し、整理合理化や統廃合を進める。	▷各課等において事務事業の整理合理化による経費削減を図った。 老人福祉事業の再編検討 体育施設非常勤管理人配置を廃止し、社会体育施設運営を体育協会へ委託
6 民間委託、民営化の推進 【2項目】	事務事業の民間委託を進めるとともに、公共施設の管理について指定管理者制度の導入を進める。	▷各課等において事務事業の民間委託と検討を行った。 西行桜の森の管理を里山倶楽部に委託 ▷指定管理者制度導入に向けて、対象施設に係る設置条例の改正を行った。(すぎのこクラブほか4施設)
7 行政サービスの向上 【1項目】	経費削減によるサービス低下を防ぐ意味からも、窓口や公共施設での住民の利便性、サービスの向上を図る。	▷窓口業務として、戸籍、住民票、印鑑証明書、税証明書の発行を毎週月曜日午後7時まで延長した。 ▷健康福祉交流館の休館日を見直し、第2・第4火曜日を営業日とした。また歯科診療所の診療時間も見直し、火・木曜日の診療を午後6時15分まで延長した。
8 電子自治体の推進 【3項目】	情報通信基盤の整備、庁内ネットワークの活用を図るとともに、各種業務の電子化を進める。	▷庁内ネットワークを更改し、情報の共有化と事務の効率化を向上させた。

3 自立可能な財政構造の構築

推進項目	推進内容	これまでの取り組み状況
1 計画的な財政運営推進 【3項目】	中期的な財政計画をもとに、歳入の確保、歳出の抑制を行い、健全な財政運営を目指す。 【目標】町債残高17年...119.1億円 22年...97.9億円(削減率17.8%)	▷前年度の財政状況や国の財政構造改革などの動向を踏まえ、5年間の財政計画の見直しを図った。 ▷町債残高を計画的に削減した。 (18年度末残高117.1億円、対17年度2.0億円削減)
2 歳入の確保 【7項目】	受益と負担の観点から町民負担のあり方を点検し、使用料などの見直しを行うとともに、税収の確保など自主財源の拡充を図る。	▷税徴収率の向上を図るため臨時戸別訪問徴収強化を4月から5月と12月に実施した。 ▷第3者機関(各運営協議会など)への諮問・答申を得ながら公共料金等の見直しを検討した。 ▷町有財産の売り払いを積極的に進めた。 高館団地1区画 赤線、青線など
3 歳出の抑制 【6項目】	人件費や物件費等の経常的経費の抑制を図るとともに、投資的経費についても優先度や成果を検証しながら、その抑制に取り組む。	▷人件費削減に向けた検討を行った。 ▷物件費については、枠配分方式を採用し対18年度予算比5.7%の削減に取り組んだ。 ▷町単独補助金等の見直しを行いながら、対18年度予算比5%の削減に取り組んだ。
4 公営企業などの健全化 【2項目】	独立採算の観点から経営の再点検を行い、さらなる経営健全化に取り組む。	▷上水道、簡易水道料金の改定に向けて運営協議会等で検討を行い、3%アップの改定を図った。(19年7月から実施)

※推進項目の【 】は集中改革プランの取り組み項目数です。

■ 取り組み状況などの公表

町行政改革の取り組み状況として、集中改革プラン47項目の内容や平成18年度の実績、さらには19年度の進捗状況などについて、役場総務企画課で閲覧することができます。また平泉町役場のホームページにも掲載し公表していますのでご覧ください。

◎問い合わせ先
総務企画課 企画調整係 ☎46-5578
◎町のホームページアドレス
<http://www.town.hiraizumi.iwate.jp/>

■ 推進計画全体の取り組み状況

(平成19年8月末現在)

行政改革推進計画 (集中改革プラン取り組み項目)	項目数	内 訳 (行政改革の具体的方策別)		
		協働による まちづくりの推進	時代に即応した 行政体制の確立	自立可能な 財政構造の構築
これまでに取り組んでいる項目(8月末現在)	33	7	11	15
今後19年度中に取り組む予定の項目	7	0	5	2
20年度以降に取り組む予定の項目	7	2	4	1
推 進 項 目 の 合 計	47	9	20	18

■ 具体的方策の取り組み状況

1 協働によるまちづくりの推進

推進項目	推進内容	これまでの取り組み状況
1 情報提供の推進 【4項目】	行政運営の公平性・透明性を高めるとともに、対話による行政を進めるため、情報提供の推進を図る。	▷行政区ごとに地域懇談会を開催し、町民との対話による行政を進めた。(19年5月から7月、出席者500人) ▷ホームページでは、インターネット回線を更改し、閲覧環境を向上させた。
2 町民の参画機会の拡充 【3項目】	審議会等の委員の公募拡大やパブリック・コメント制度の導入により、町民の町政への参画の機会を拡充する。	▷男女共同参画プランの推進により、女性の登用率が昨年より3.2%増加した。 (17年度末19.9% 18年度末23.1%)
3 町民と行政との協働の推進 【2項目】	自立施策推進プロジェクトチームや地域課題対応システムの拡充により、町民と行政との協働を推進する。	▷プロジェクトチームについては8チームが立ち上がり、各分野において積極的な活動を行った。 ▷行政区内の課題について、地域の自主的な協力を促しながら地域課題の解決を図るための事業を推進した。

2 時代に即応した行政体制の確立

推進項目	推進内容	これまでの取り組み状況
1 新たな行政システムの構築 【2項目】	事務事業評価制度の定着や集中改革プランの公表を通じて、地方分権時代にふさわしい新たな行政システムを構築する。	▷総合計画前期計画で定めた指標を検証した。 ▷業務改善に係る職員研修会を開催した。(19年1月) ▷行財政改革推進委員会を開催し、18年度取り組み実績と19年度進捗状況などについて検証等を行った。